大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学　ハイレベル枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F143110111295	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）
大学名	熊本大学	設置区分	国立	事業計画名	ＤＸ時代の国際社会の基盤となる半導体分野に特色を持つ学部から大学院まで一体化した【熊本大学型】高度情報人材育成プログラム～国の産業政策や地域等のニーズを踏まえた「ＤＸ × 半導体人材」の迅速かつ継続的な育成を目指して～
学校種	大学	都道府県	熊本		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度			令和5年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	① 4月　半導体・DXの教育研究機能を強化するため、学内組織を発展的に融合して半導体・デジタル研究教育機構を設置 ② 4月　工学部3年次編入学定員を20名増加 ③ 4月～6月　情報融合学環、工学部半導体デバイス工学課程の事前相談及び設置報告書の提出 ④ 5月～　令和7年度自然科学教育部半導体・情報専攻（博士前期（修士）、博士後期（博士））設置に向けたカリキュラム及び入学者選抜方法の構築 ⑤ 設置報告書受領確認後～　情報融合学環、工学部半導体デバイス工学課程の学生募集開始、入学者選抜の実施 ⑥ 設置報告書受領確認後～12月　情報融合学環、工学部半導体デバイス工学課程に係る学則等の規則制定・改正 ⑦ 7月以降～　自然科学教育部半導体・情報専攻に係る文部科学省相談開始 ⑧ 年度内　高度情報・半導体人材育成のため、講義室・演習室等を備えた「DX総合教育棟」新営工事（初年度）の実施 ⑨ 3月　半導体・DX関連の研究を中心に本学、九州大学、企業との共同研究を実施する施設（建物）として「DXイノベーションラボラトリー」を新	① 4月　半導体・DXの教育研究機能を強化するため、学内組織を発展的に融合して半導体・デジタル研究教育機構を設置 ② 4月　工学部3年次編入学定員を20名増加 ③ 4月～7月　情報融合学環、工学部半導体デバイス工学課程の事前相談及び設置報告書の提出 ④ 5月～　令和7年度自然科学教育部半導体・情報数理専攻（博士前期（修士）、博士後期（博士））設置に向けたカリキュラム及び入学者選抜方法の構築（R7.3.26承認） ⑤ 設置報告書受領確認後～　情報融合学環、工学部半導体デバイス工学課程の学生募集開始、入学者選抜の実施 ⑥ 設置報告書受領確認後～3月　情報融合学環、工学部半導体デバイス工学課程に係る学則等の規則制定・改正 ⑦ 7月以降～　自然科学教育部半導体・情報数理専攻に係る文部科学省相談開始（R7.3.26承認） ⑧ 年度内　高度情報・半導体人材育成のため、講義室・演習室等を備えた「DX総合教育棟」新営工事（初年度）の実施 ⑨ 7月～　半導体・DX関連の研究を中心に本学、九州大学、企業との共同研究を実施する施設（建物）として「DXイノベーションラボラトリー」の建設に着工		
令和6年度	＜博士＞5人 4月　大学院自然科学教育部 半導体・情報数理専攻　事前相談（届出）申請 ＜修士＞50人 4月　大学院自然科学教育部 半導体・情報数理専攻　事前相談（届出）申請 ＜学士　※3年次編入学定員を含む＞185人 4月　工学部 情報電気工学科：68人（15人減員） 4月　工学部 機械数理工学科：17人（2人減員） 4月　工学部 材料・応用化学科：0人（3人減員）	＜博士＞5人 4月　大学院自然科学教育部 半導体・情報数理専攻　事前相談（届出）申請 ＜修士＞50人 4月　大学院自然科学教育部 半導体・情報数理専攻　事前相談（届出）申請 ＜学士　※3年次編入学定員を含む＞185人 4月　工学部 情報電気工学科：68人（15人減員） 4月　工学部 機械数理工学科：17人（2人減員） 4月　工学部 材料・応用化学科：0人（3人減員）	令和6年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	① 4月　半導体・デジタル研究教育機構半導体部門に先端分野を設置して組織をさらに拡充し、半導体先端研究の機能を強化するとともに、研究成果を地域産業と学生教育へ還元 ② 4月　学士課程に情報融合学環及び工学部半導体デバイス工学課程を設置 ③ 4月　令和5年度に20名増した3年次編入学定員を工学部半導体デバイス工学課程3年次編入学定員へ割当 ④ 4月～6月　自然科学教育部半導体・情報専攻（博士前期（修士）、博士後期（博士））の設置並びに機械数理工学専攻及び情報電気工学専攻の改組に係る事前相談及び設置報告書の提出 ⑤ 設置報告書受領確認後～　自然科学教育部半導体・情報専攻の学生募集開始、入学者選抜の実施 ⑥ 設置報告書受領確認後～12月　自然科学教育部半導体・情報専攻に係る学則等の規則制定・改正 ⑦ 年度内　高度情報・半導体人材育成のため、講義室・演習室等を備えた「DX総合教育棟」新営工事（２年目）の実施 ⑧ 3月　人材輩出（工学部3年次編入学者）	① 4月　半導体・デジタル研究教育機構半導体部門に先端分野を設置して組織をさらに拡充し、半導体先端研究の機能を強化するとともに、研究成果を地域産業と学生教育へ還元 ② 4月　学士課程に情報融合学環及び工学部半導体デバイス工学課程を設置 ③ 4月　令和5年度に20名増した3年次編入学定員を工学部半導体デバイス工学課程3年次編入学定員へ割当 ④ 4月～7月　自然科学教育部半導体・情報数理専攻（博士前期（修士）、博士後期（博士））の設置並びに機械数理工学専攻及び情報電気工学専攻の改組に係る事前相談及び設置報告書の提出 ⑤ 設置報告書受領確認後～　自然科学教育部半導体・情報数理専攻の学生募集開始、入学者選抜の実施 ⑥ 設置報告書受領確認後～3月　自然科学教育部半導体・情報数理専攻に係る学則等の規則制定・改正 ⑦ 年度内　高度情報・半導体人材育成のため、講義室・演習室等を備えた「DX総合教育棟」新営工事（２年目）の実施 ⑧ 3月　人材輩出（工学部3年次編入学者）		
令和7年度	＜博士＞22人 4月　大学院自然科学教育部 工学専攻：0人（5人減員予定） ＜修士＞120人 4月　大学院自然科学教育部 情報電気工学専攻：0人（40人減員予定） 4月　大学院自然科学教育部 機械数理工学専攻：0人（10人減員予定）	＜博士＞22人 4月　大学院自然科学教育部 工学専攻：0人（5人減員） ＜修士＞120人 4月　大学院自然科学教育部 情報電気工学専攻：0人（40人減員） 4月　大学院自然科学教育部 機械数理工学専攻：0人（10人減員）	令和7年度自己評価	【３】計画を十分に実施している。
	① 4月　博士前期（修士）課程　自然科学教育部「半導体・情報専攻」を設置(入学定員120名) ② 4月　博士後期（博士）課程　自然科学教育部「半導体・情報専攻」を設置(入学定員22名) ③ 4月　工学部半導体デバイス工学課程において、熊本高専、久留米高専と連携して、高専専攻科の修了証が同時に授与される連携教育プログラム（ダブルディグリープログラム（DDP））を新設 ④ 4月　「DXイノベーションラボラトリー」を新築に伴う移転等作業及び運用の開始 ⑤ 3月～5月　情報融合学環において、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」への申請（認定は8月頃を想定） ⑥ 3月　人材輩出（工学部半導体デバイス工学課程3年次編入学者） ⑦ ～4月　高度情報・半導体人材育成のため、講義室・演習室等を備えた「DX総合教育棟」新営工事（3年目）の完成（R7.3.26承認）	① 4月　博士前期（修士）課程　自然科学教育部「半導体・情報数理専攻」を設置(入学定員120名) ② 4月　博士後期（博士）課程　自然科学教育部「半導体・情報数理専攻」を設置(入学定員22名) ③ ４月 工学部半導体デバイス工学課程において、熊本高専、久留米高専と連携して、大学と高専専攻科の修了証が同時に授与される連携教育プログラム（ダブルディグリープログラム（DDP））について、令和８年度以降の新設を目指して関係機関と継続協議を新設 ④ 4月　「DXイノベーションラボラトリー」新築に伴う移転等作業及び運用の開始 ⑤ 3月～5月　情報融合学環において、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」への申請、8月に認定~~（認定は8月頃を想定）~~ ⑥ 3月　人材輩出（工学部半導体デバイス工学課程3年次編入学者） ⑦ ～4月　高度情報・半導体人材育成のため、講義室・演習室等を備えた「DX総合教育棟」新営工事（3年目）の完成		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	① 3月　人材輩出（自然科学教育部半導体・情報専攻（博士前期課程）入学者）			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	① 3月　人材輩出（情報融合学環入学者、工学部半導体デバイス工学課程入学者） ② 3月　人材輩出（自然科学教育部半導体・情報専攻（博士後期課程）入学者）			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	熊本大学

2.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の〇の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。

⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。

⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）

⑨ 機構による事業計画の選定があった日から２年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。

⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）５名以上の入学定員の増員を行う計画であること。

⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第５期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。

⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。

⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の〇の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑬の要件を満たしていない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・ＡＩ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4－1.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
熊本県では、英語を中心とした外国語での高いコミュニケーション能力とSociety5.0に対応するためのDX/DSの素養を有する人材育成への期待は極めて大きく、その期待に応えるため、令和6年4月に設置する学部等連係課程「情報融合学環」では、「くまもとDX人材育成プラットフォーム」を構成する地方自治体、熊本経済同友会等から講師派遣の支援を受け、地域課題PBLを必修科目として実施する事に加えて、グローバル化が急速に進むDX時代にふさわしいアントレプレナー科目を共同して実施する計画である。また、半導体分野においては、平成30年度からソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社（SCK）との共同研究講座を設置し、SCKのCTOを務めた半導体イメージセンサの世界的第一人者の鈴木裕巳氏を特任教授として招聘し、学部生・大学院生も参加させ、次世代半導体イメージセンサの共同研究を実施しており、共同研究を行っている多くの半導体関連企業とは学生派遣実習やインターンシップを継続して実施している。	令和6年4月に設置した「情報融合学環」において、地域自治体・企業等との連携を積極的に推進した。 必修科目「プレゼンテーション実習」では、熊本県庁、肥後銀行、テレビ熊本、株式会社MARUKU、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社（SCK）から講師を招聘し、令和7年9月26日にはSCKへの企業見学を実施した。地元のデザイン企業およびスポーツ関連企業からも講師を招き、多くの講義を企業・自治体からの外部講師により実施した。 また、さくらサイエンスプログラムに採択され、台湾師範大学からの留学生を7名受け入れ、学環生と留学生で東京エレクトロン九州（TEL九州）への企業見学も行うなど、グローバルな交流を積極的に実施している。 次年度の講義に向けて、肥後銀行とは「デジタルマーケティング」での講義実施について具体的な準備を進め、株式会社マイスティア、熊本県、熊本市とも「DSゼミナール」での講義に向けた調整を実施した。さらに、SCK、TEL九州株式会社と、DS半導体コースの必修科目「半導体実験Ⅰ」「半導体実験Ⅱ」の実施に向けた準備を行った。 また、SPAJAM2025（ハッカソン）には、情報融合学環学生や工学部生、5名が参加し、SEMICON Japan 2025でのアイディアソンには、情報融合学環1年生6名が参加し、NTT賞を受賞した。地元企業や自治体との密接な協力関係を構築することで、地域の課題解決能力と実践的スキルを備えた人材育成基盤を確立した。 加えて、共同研究を行っている半導体関連企業（SCK）との学生派遣実習やインターンシップについては、令和6年4月設置の「情報融合学環」、「工学部半導体デバイス工学課程」並びに令和7年度設置の自然科学教育部半導体・情報数理専攻においても実施する予定である。工学部半導体デバイス工学課程では、令和7年度に半導体関連企業（ローム浜松株式会社、インフィニオンテクノロジーズジャパン株式会社）で半導体実習を実施した。 なお、工学部半導体デバイス工学課程では、企業（SCK及び京セラ株式会社）と連携し、地元企業から担当者を派遣いただき、企業内の課題に基づいたグループワーク講義「産学連携PBL」を実施している。令和7年度はSCKと京セラ株式会社が、それぞれ６～８回分の授業を実施した。 さらに、自然科学教育部では、令和６年度からTSMC（JASM）の寄付により、博士前期課程１年を対象とした奨学金事業を実施し、令和7年度も30名に対し奨学金の支援を行った。また、同じく令和６年度からTSMCによる遠隔講義「Advanced CMOS Technology-Device,Process,Design,and Package」を実施しており、令和7年度は36名が履修し修了証を発行した。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
熊本県下の各地域において、“高校生のための熊大ワクワク連続講義”を開講し、工学系の教員を中心に、情報・半導体関連の講義を実施している。また、工学部を中心に、子供から大人までの幅広い世代を対象に科学に関する演示・実験を通じて科学の楽しさを体感できる「夢科学探検」を実施しており、中学生を対象に自然科学や科学技術への関心を啓発し、我が国や地域産業を担う人材の育成に繋げることを目的として、「夏休みの自由研究に関する相談会」も実施している。さらに、熊本県下のSSH指定校を中心に、研究室単位での生徒の受入・研究指導や講師派遣を実施している。これに加え、出前授業として情報・半導体関連科目「科学と工学をつなぐ“情報”の世界」、「半導体デバイスの原理と応用」等を実施している。この他、学部等連係課程「情報融合学環」では、「現代社会と半導体」を先取り履修科目として、熊本県内の高等学校に積極的に展開し、入学した場合、当該単位を単位認定する計画である。	11月2日に「夢科学探検」を熊本県・市教育委員会と連携して実施し、幼児から小・中・高校生を中心に約1,300名の参加があった。 また、出前授業として情報・半導体に関連するテーマを設定し、工学部から5校へ出前授業を行うと共に、令和7年度“高校生のための熊大ワクワク連続講義”で半導体関連の講義を実施し、20名が参加した。 加えて、学内に「みらいの科学者・DX人材共創共同研究講座」を設置し、熊本市と共同で子供達が理系・デジタル分野に興味を持つきっかけとなる教育イベント（実験、実習、座学等）を開催し、約300名の参加があった。 さらに、「情報融合学環」における初等中等教育段階の学校との連携について、以下のとおり取組を実施した。 高大連携事業では、菊池高校とのDXハイスクールにおける授業科目の設計に関する連携を行っており、継続している。 先取り履修科目「現代社会と半導体」の展開においては、熊本県立大学との連携開設科目としての取組を進めた。令和7年度は、必修として受講する情報融合学環1年生67名を含め、教養教育として400名以上が受講した。また、熊本県立大学総合管理学部1年生300名も必修科目として受講している。 教育効果については、学生による授業改善アンケートを実施するとともに、連携開設科目として大学を超えた複数の教員による確認を行った。さらに、「くまもとDX人材育成プラットフォーム」での評価など、多角的な方法で評価を実施した。令和7年度後学期に「新肥後時修館」の科目として「現代社会と半導体」を開講し、高校生6名が受講、5名の単位を認定し、先取り履修制度を開始した。 令和8年4月に研究開発戦略本部に設置した「半導体リスキリングセンター」では、熊本県教育委員会、くまもとグリーンイノベーション協議会（KSGI）と連携し、初等中等学校教諭を対象に半導体に関する入門講座「小中高校教員講習プログラム」の実施を検討している。 これらの取組により、申請時に計画していた初等中等教育段階の学校との連携を着実に推進し、地域の情報・半導体人材の育成に貢献している。特にオンライン事業の活用により、地理的制約を超えた広範囲の学校との連携が可能となり、より多くの生徒に情報・半導体分野への関心を高める機会を提供することができた。 今後も継続的に初等中等教育段階との連携を強化し、早期からの情報・半導体分野への興味喚起と人材育成の裾野拡大に努めていく。地域全体の情報・半導体リテラシー向上と将来的な高度人材の育成につなげる取組として発展させていく方針である。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和4年度から「はばたけ！熊本サイエンスガールズ」事業を基に、出前型セミナーを在学生が企画して女子学生にアプローチし、さらに、高校生に対しては、SSH指定校を中心にデータサイエンスやAI等の魅力を伝えるなど、女子学生の確保に努めている。学部等連係課程「情報融合学環」では、学校推薦型選抜入試の募集人員15名のうち8名を女子枠とし、これを展開して接続する大学院の女子学生の確保にも努める計画である。これに加え、修士課程の大学院生を、世界標準（台湾や欧米等の大学院生並）の処遇でリサーチアシスタント(RA)等として雇用する制度を構築し、修士の学位を取得し企業へ就職している社会人及び東アジア等を中心とした留学生を確保する計画である。さらに、東南アジア５か国を対象としたインフラ・半導体分野におけるDX推進のための大学院国際共同教育プログラム（優先枠：修士2名、博士3名）を令和5年度から開始し、優秀な留学生を国費留学生として受け入れる計画である。	女子学生の確保に向けて「はばたけ！熊本サイエンスガールズ」事業を実施し、のべ740名の女子中高生の参加があった。また、「情報融合学環」では、大学院教育まで見据えた多様な学生構成の実現に向けて、女子学生、社会人学生、留学生の確保に関する特色ある取組を実施した。女子枠の実施、社会人に対する情報融合学環カリキュラムを活用したリカレント教育、そして、英語による専門科目の実施による日本語を話すことができない交換留学生に対する受講科目の増加である。 さらに、女子学生の確保に向けた取組において、「情報融合学環」の入学生67名のうち17名（25%）が女子学生となり、理工系の全国平均（約20%）を上回る女子学生比率を実現した。これは、女子枠を設けた学校推薦型選抜の効果が明確に表れた結果である。 次年度入試に向けた女子学生確保の取組も継続的に実施した。令和8年度入試においても学校推薦型選抜15名のうち8名を女子枠として実施し、一般選抜も含めた65名の合格者、64名の入学手続き完了者の中で19名（29%）が女性となった。これは依然として理工系学部の中で高い比率を維持している。また、オープンキャンパスにおいては女子学生向けブースを展開し、100名を超える学生の参加を得ることができた。なお、令和8年度に向けて、OiTr(女性用生理用品無料配付のための機器)をD-Square女子トイレ内個室に6台設置する計画を進め、女子学生の学修環境の向上に努めている。 これらの取組により、令和7年度入学者において、情報融合学環では理工系全国平均を上回る女子学生比率を実現するとともに、社会人学生・留学生の確保に向けた基盤整備を着実に進めた。特に女子枠を設けた学校推薦型選抜は、工学系分野における女性人材育成の観点から、文部科学省が推進する理工系分野における女性の活躍促進の政策にも合致する特色ある取組として、高い効果を上げている。なお、工学部においても令和10年度からの女子枠入試の実施に向けて検討を開始した。 女子学生比率の向上は、多様な視点を取り入れたイノベーション創出の基盤となるものであり、情報・半導体分野における女性の活躍促進にも直接的に貢献するものである。今後も継続的に女子学生の確保・育成に取り組み、情報・半導体分野におけるジェンダーバランスの改善と女性リーダーの育成を推進していく。これにより、社会全体の情報・半導体分野における多様性確保と競争力強化に寄与していく方針である。 加えて、修士の学位を取得し企業へ就職している社会人及び東アジア等を中心とした留学生を確保する計画として、大学院生をジュニア研究員等として世界標準（台湾や欧米等の大学院生並）の処遇で令和7年度は20名を雇用するとともに、博士後期課程の大学院生を対象とした「社会人学生向け修学支援奨学金」制度の構築し令和7年度は12名に支援を行い、さらには博士前期課程1年次の大学院生を対象とした「JASM奨学金」については、令和7年度も30名に支援を行った。また、令和8年度から、半導体関連分野の研究に従事する博士前期・博士後期課程の学生を対象として、国際学会等の国際活動に参加する際に、新たに旅費支援を開始する予定としている。 また、インフラ・半導体分野におけるDX推進のための大学院国際共同教育プログラムとして、令和7年10月に博士前期2名・博士後期2名が国費留学生として入学した。なお、国費留学生の特別枠が増員して採択されたため、令和8年10月には、博士前期4名・博士後期3名が入学予定となっている。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	熊本大学

④　他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
令和6年度に設置する学部等連係課程「情報融合学環」では、大学等連携推進法人の制度を活用し、熊本県立大学、東海大学と連携して、地域のDX化を推進する人材及びグローバル企業と関連する産業分野等を支えるグローバルDX人材を育成する。令和7年度には、熊本高専、久留米高専と連携して、学士（工学）と高専専攻科の修了証が同時に授与される連携教育プログラム（ダブルディグリープログラム（DDP））を新設し、多くの高度情報・半導体人材を育成する計画である。また、自然科学教育部においては、博士前期課程では6大学（4カ国）、博士後期課程では12大学（8カ国）とのDDPを実施し教育の国際化を推進している。今後、情報・半導体関連分野において世界トップクラスの大学（台湾大学、清華大学、陽明交通大学、成功大学等）との学生交流を実施する計画であり、海外の優秀な人材を本学に呼び込み研究力の強化を行うとともに、国際的に貢献できるグローバルDX人材を育成する計画である。	「情報融合学環」では、他大学・高等専門学校等との連携を積極的に推進し、以下の取組を実施した。 大学等連携推進法人を活用した地域大学との連携においては、熊本地域大学ネットワーク機構を通じた連携の深化を図った。熊本大学・熊本県立大学・東海大学の3大学連携による連携開設科目を本格的に実施し、連携開設科目「現代社会と半導体」を開講した結果、約700名（熊本大学400名、熊本県立大学300名）が履修した。また、連携開設科目「DS入門」も開講し、約600名（熊本大学67名、熊本県立大学550名）が履修し、「アグリマーケティング論」、「アグリビジネス論」、「グローバル起業家論」も開講し、それぞれ約150名（熊本大学60名、東海大学100名）が履修した。「DSゼミナール」においては、熊本市職員を講師に招き、熊本大学と熊本県立大学の学生が合同で授業を受講した。令和8年度に向けて新規連携開設科目の開発・準備を実施した。 連携による教育の質向上も重視し、各大学の強みを活かした教育プログラムの構築に取り組んだ。具体的には、熊本大学は半導体・情報技術、熊本県立大学は公共政策・経営、東海大学は農学・経営といった各大学の特色を活かした教育内容を展開した。また、遠隔授業システムを活用することで、効率的な授業運営体制を確立した。 これらの取組により、地域内での大学間連携による教育資源の有効活用と、国際的な大学間連携による教育の高度化・国際化を推進している。特に大学等連携推進法人制度を活用した地域大学間の実質的連携は、地方創生と高度専門人材育成を両立させる先進的な取組として高い効果を上げている。また、高専との連携は、地域の工学系人材の高度化・多様化に貢献する特色ある取組として、政府が推進する高専教育の高度化政策にも合致している。 今後も他大学・高等専門学校等との連携をさらに強化し、地域の教育資源を最大限に活用した高度な情報・半導体人材育成システムの構築を進めていく方針である。 また、熊本高専、久留米高専と連携した「高専専攻科連携教育プログラム」の構築に向けて検討を重ねてきたが、令和９年度から、熊本高専とのプログラムの開始に向けて、同校での説明会等を計画している。あわせて、大学院入試と連動したインターンシップ・共同研究の制度として、「共同研究教育プログラム」を導入し、大学院受験希望者は希望する研究室でインターンシップ・共同研究に参加し、入学後、スムーズに研究を開始できる体制を整えた。 さらに、情報・半導体関連分野において世界トップクラスの台湾大学、清華大学、陽明交通大学、成功大学と大学間交流協定を締結し、令和７年度には理事・副学長及び工学部長が陽明交通大学、成功大学等を訪問し、学生交流、DDP締結に向けた意見交換を行った。また、成功大学で開催された半導体サマープログラムに博士前期課程の学生3名が参加すると共に、セミコン台湾2025学生交流プログラムに4名の大学院生が参加し、陽明交通大学・台北科技大学の学生と交流を行った。令和8年度は、成功大学の同サマープログラムに博士前期課程4名が参加予定であり、台湾師範大学のサマープログラムにも10名の学生（博士前期課程1名・情報融合学環9名）が参加予定である。さらに、半導体分野において、成功大学と学生を含めた共同研究を実施している。また、令和８年度には、陽明交通大学、成功大学及び本学と合同でワークショップ（Kumamoto-Taiwan Students Summit in 2026 -Rising researchers on semiconductor-）を開催すると共に、陽明交通大学短期プログラムとして、20名程度の学生を受け入れ、交流を図る予定である。また、工学部では、東亜大学（韓国）と高雄科技大学（台湾）と3大学による学生交流企画「International Capstone Design Camp (ICDC)」を実施し（R7は高雄科技大学で開催）、各大学20名、合計60名の学生が国際交流を図った。令和8年度は東亜大学で実施予定である。加えて、情報融合学環では、台湾のトップクラス大学の１つであり、大学間交流協定校である台湾師範大学と調整を行い、令和7年度の夏休みに、定員30名（熊本大学20名、熊本県立大学10名）で、現地TSMC工場見学ツアーを含む、２週間超の期間の留学プログラムであるNTNU X TSMC Summer School Semiconductor and Artificial Intelligence を開催した。また、さくらサイエンスプログラムが採択され、台湾師範大学から7名の学生と1名の教員が来訪し、TEL九州の工場見学、授業での交流などを実施した。 なお、自然科学教育部が主催し、学生が運営する国際学会「ICAST」は、第20回目の開催となる令和7年度はTSMCの新工場の建設が進められている台湾・嘉義市の国立嘉義大学で開催し、本学からは36名の学生が参加し、国立嘉義大学などの大学等からも62名の学生が参加した。今後も引き続き、学生交流を促進する予定である。	熊本高専、久留米高専と連携した「高専専攻科連携教育プログラム（仮）」について、当初令和7年度に新設する計画であったが、検討の結果、より教育効果の高いプログラムの構築に向け、各高専と内容の精査を慎重に行うため、翌年度（令和8年度）に延期したが、精査に時間を要し、令和9年度に新設することとなった。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	熊本大学

4－2.審査要項における確認項目（３つの取組、６つの観点）の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ申請時の計画を記載してください（３つの取組のみ計画の記載は不要です）。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

＜３つの取組＞

■ チェック　[１]海外のトップ大学と連携するなどして、デジタル分野の第一人者として国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組となっているか。
■ チェック　[２]デジタル人材の不足を解消するために、自大学の教育の高度化や定員の大幅な拡充を図るのみならず、他の大学・高等専門学校の学生も広く参加可能な優れた情報教育プログラムを横展開させる取組となっているか。
■ チェック　[３]地域や国の産業戦略とも連携しながら、企業等の具体的な実務課題の解決に取組むことで企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材を継続的に多数輩出することにより、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組となっているか。

取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
[1の取組] 令和6年4月設置の「情報融合学環」、「工学部半導体デバイス工学課程」並びに令和7年度設置の自然科学教育部半導体・情報数理専攻において、高度情報・半導体人材を育成する教育カリキュラムを構築し、自然科学教育部半導体・情報数理専攻の教育課程に東京大学の教員による「半導体システム特別講義」「半導体デバイス実習」を配置した。また、半導体関連の各分野のトップレベル人材である、IMEC（ベルギー）のVice President R&D　ジュリアン・ライカート氏及びシニアフェロー　エリック・ベイン氏、ihp（ドイツ）の山本裕司博士、台湾半導体研究所（TSRI）（台湾）の侯拓宏所長・蔡 瀚輝副所長、国立成功大学（台湾）の水野潤教授、ポルト大学（ポルトガル）ジョアン・カルドソ教授によるセミナーを実施した。さらにIMECから世界トップレベル人材を招聘した特別講義を実施する計画を進めている。情報融合学環では、令和７年7月に、世界トップクラスの半導体企業であるAMD（Advanced Micro Devices）からトップエンジニアを招聘し、必修科目「DSゼミナール」において講義を開講した。また、令和7年9月に、世界最高峰のデータエンジニア・サイエンティストの称号であるKaggle Grandmasterが複数人所属する株式会社Ristと調整を行い、半導体・情報数理専攻でKaggle Grandmasterによる特別講義を開講するとともに、当該講義には情報融合学環の学生も聴講できるように開講した。 台湾の国立重点大学である台湾大学、清華大学、陽明交通大学、成功大学と大学間交流協定（MOU）を締結し、令和７年度には理事・副学長及び工学部長が陽明交通大学、成功大学を訪問し、学生交流、DDP締結に向けた意見交換を行った。また、成功大学で開催された半導体サマープログラムに博士前期課程の学生3名が参加するとともに、セミコン台湾2025学生交流プログラムに4名の大学院生が参加し、陽明交通大学・台北科技大学の学生と交流を行った。さらに、半導体分野において、成功大学と学生を含めた共同研究を実施している。また、令和８年度には、陽明交通大学、成功大学及び本学と合同でワークショップ（Kumamoto-Taiwan Students Summit in 2026 -Rising researchers on semiconductor-）を開催すると共に、陽明交通大学短期プログラムとして、20名程度の学生を受け入れ、交流を図る予定である。今後も引き続き、学生交流を促進する予定である。さらに、情報融合学環では、台湾のトップクラス大学の１つであり、大学間交流協定校である台湾師範大学と調整を行い、令和7年度の夏休みに、定員30名（熊本大学20名、熊本県立大学10名）で、現地TSMC工場見学ツアーを含む、２週間超の期間の留学プログラムであるNTNU X TSMC Summer School Semiconductor and Artificial Intelligence を開催した。 国際的コミュニケーション能力強化のための英語カリキュラム整備として、米国「English Language Specialist Program」との連携による英語教育の高度化を図った。具体的には、令和5年度にアリゾナ大学のAngela Hakim教授が開発した英語カリキュラムを情報融合学環のカリキュラムに正式に導入した。さらに同教授が令和6年5月20日から31日に米国大使館の調整で再来日し、Kumamoto University EMI Workshopを開催して教員14名に対してEMI（English as a Medium of Instruction）講習を実施した。この取組により、令和7年度より情報融合学環において英語で専門科目（プログラミング演習）の講義を実施している。 また、令和6年6月にはエマニュエル在日本米国大使が情報融合学環1年生との交流を図り、米国大使館との共同取組の視察を行った。さらに、令和6年8月から9月にかけて、情報融合学環1年生16名が米国大使館からの紹介で、企業進出が活発化するテキサス州の北テキサス大学へ留学を実施した。令和7年度も同プログラムを継続し1年生10名が参加した。 これらの取組により、情報融合学環では設置初年度からデジタル分野における国際的人材の育成に向けた基盤を整備した。特に英語カリキュラムの導入と国際交流の推進は、デジタル分野の専門知識と国際的コミュニケーション能力を兼ね備えた人材育成に大きく貢献している。 また、令和6年度国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）次世代AI人材育成プログラム（博士後期課程学生）について、自然科学教育部半導体・情報数理専攻におけるAI分野をコアとした異分野融合領域（半導体、数理、医療、クロスリアリティ）における卓越した博士人材輩出を目指す事業が採択され、令和7年度は選考の結果、自然科学教育部の学生計4名が参加している。 [2の取組] 令和7年度は昨年に続き、大学等連携推進法人「一般社団法人熊本地域大学ネットワーク機構」を基盤として、熊本大学・熊本県立大学・東海大学の3大学連携による情報教育プログラムの横展開を実施した。 連携開設科目「現代社会と半導体」では熊本大学400名、熊本県立大学300名の計約700名が履修し、「DS入門」では熊本大学67名、熊本県立大学550名の計約600名が履修、「アグリマーケティング論」「アグリビジネス論」「グローバル起業家論」はそれぞれ熊本大学60名、東海大学100名が履修するなど、多数の学生が参加する取組となった。また、「DSゼミナール」においては、熊本市職員を講師に招き、熊本大学と熊本県立大学が学生が合同で授業を受講した。各大学間で緊密な協力体制を構築し、遠隔授業システムを活用した効率的な授業運営体制も確立した。この遠隔授業システムを活用した仕組みは、場所や時間の制約をある程度気にすることなく対応できるため、相互にwin-winの関係となることを前提として、熊本大学で実施する半導体・データサイエンスに係る科目の「大学コンソーシアム熊本」への展開を進める。 さらに国際的な展開として、アリゾナ大学のAngela Hakim教授が令和6年5月20日から5月31日に米国大使館の調整で再来日し、Kumamoto University EMI Workshopを開催した。このワークショップでは熊本県立大学の教員を含む教員14名に対してEMI講習を行い、熊本県立大学を会場としても実施した。この取組により、令和7年度より情報融合学環において英語で専門科目（プログラミング演習）を開講し、当該科目を連携開設科目として熊本県立大学へ展開することとなった。 このように、大学等連携推進法人制度を活用した取組と国際的な教育手法の導入により、単独大学では実現困難な規模と質、さらにグローバル性を備えた情報教育プログラムの横展開を実現している。これは政府が推進するデジタル人材育成の量的拡大と質的向上の両立に寄与する特色ある取組として、地域におけるデジタル人材不足の解消に大きく貢献している。 熊本高専、久留米高専と連携して、学士（工学）と高専専攻科の修了証が同時に授与される高専専攻科連携教育プログラムの構築に向けて検討を進めてきたが、令和９年度より熊本高専との同プログラム新設に向けて、準備を進めている。 自然科学教育部半導体・情報数理専攻（博士後期課程）の教育課程に東京大学ナノシステム集積センターと連携した「半導体デバイス実習」「半導体システム特別講義」を配置した。さらに、産業技術総合研究所で進める三次元積層半導体の第一人者として、3次元集積半導体実装技術の基盤構築に多くの知見をもつトップレベル人材である渡辺直也氏について、令和8年度に向けて半導体・デジタル研究教育機構への着任調整を実施（R8.4採用）するなど、今後も教育・研究の強化に向けて国内外（東京大学、産総研、理研、ベルギー、台湾等）からのトップレベル人材の招聘を協議中である。また、情報融合学環では、TEL九州と秘密保持契約を締結し、データのやりとりをしながら、３年次科目である半導体実験について協議を行うと共に、SCK・株式会社マイスティアとも同様に調整行っている。また、３年次科目、集積システム設計論にて、半導体チップを作成するように、科目を設計している。なお、令和7年度は情報融合学環の１年生全員が、SCKへの工場見学を実施した。さらに、世界トップクラスの半導体企業であるAMD（Advanced Micro Devices）からトップエンジニアを招聘し、情報融合学環の必修科目「DSゼミナール」において講義を実施した。 令和7年度には、「半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業」に採択され、教育用のMOS半導体デバイス作製一貫ラインを整備し、体系的な半導体実習プログラムを構築した。令和8年度より、当該プログラムを半導体デバイス工学課程学生の実習として活用するとともに、半導体リスキリングセンターの社会人向け教育にも展開する。さらに令和8年度からは、大学院自然科学教育部学生にも実習プログラムを提供する予定である。加えて、九州大学・九州工業大学を共同拠点校として、九州・沖縄の国立大学9校が参画する「半導体人材育成拠点形成事業(enSET)」においては、回路設計から試作・評価までを一体的に学べる半導体ものづくり教育をネットワーク型で構築する構想であり、熊本大学は新たな半導体人材育成拠点として、本実習プログラムや教育資源を活用し、九州内外の大学および高等専門学校の学生が広く参加可能な形で教育機会を提供することにより、半導体教育の横展開を推進する予定である。 [3の取組] 令和5年4月に「半導体・デジタル研究教育機構」を設置し、当該機構の教員が情報融合学環、工学部半導体デバイス工学課程及び自然科学教育部半導体・情報数理専攻の専任教員となり、当該教育プログラムのカリキュラム編成及び大学院課程への接続を考慮した教育を行う体制を構築した。また、令和6年度は、半導体・デジタル研究教育機構に「先端分野」を設置し、国内トップレベルの教員を採用して、更なる教育研究機能の拡充を図るとともに、半導体・デジタル研究教育機構を基盤として、企業等の具体的な実務課題解決に取り組む高度情報専門人材の育成を本格的に推進した。 全学共通の必修科目「DSリテラシー」「ICTリテラシー」を予定通り開講し、約1700名の学生が履修した。これにより、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度のリテラシーレベルに対応した基礎教育を全学的に展開することができた。 情報融合学環では、令和7年に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の認定を受けた。「プレゼンテーション実習」では熊本県庁、肥後銀行、テレビ熊本、株式会社MARUKU、SCKから講師を招聘し、多くの講義を企業・自治体からの外部講師により実施した。これにより、学生は実務課題の解決に直接取り組む貴重な経験を積むことができた。国の重要政策であるグリーン×デジタルの推進に対応するため、東海大学との連携開設科目として「アグリマーケティング論」や「アグリビジネス論」を開講し、本学学生はそれぞれ60名程度受講した。これにより、農業分野におけるデジタル技術の活用や環境に配慮した持続可能なビジネスモデルの構築に貢献できる人材育成基盤を整備した。さらに、数学、物理・化学、英語のリメディアル教育を実施し、多様なバックグラウンドを持つ学生が高度情報専門教育を受けるための基盤を整備した。 また、AIに係る3つの科目の開講準備も進め、「DSゼミナール」においては、AIカメラを活用した講義を企業からの提供で実施した。なお、データスタジアム株式会社とスポーツデータの利活用を含む協定を結び、更なるデータサイエンス教育の基盤が確立した。加えて、Google、熊本県情報サービス産業協会、肥後銀行、熊本県、熊本市、熊本県工業連合会、熊本経済同友会、熊本県立大学、東海大学と連携し、サイバーセキュリティ人材育成の新たな枠組みとして「くまもとサイバーセキュリティカンファレンス」を立ち上げ、情報融合学環において「くまもとサイバーセキュリティ講座（仮称）」を開設するための準備を行っている。 これらの取組により、情報融合学環を中心とした教育体制は、地域の産業戦略と密接に連携し、グリーン×デジタルなど国の重要政策にも対応した実務課題解決に貢献できる高度情報専門人材の育成に大きく寄与している。地域の主要企業・自治体との連携による実践的教育は、政府が推進するデジタル人材育成の方針に合致する特色ある取組である。 最先端（次世代）の半導体技術の開発に必要となる次世代半導体材料や半導体デバイスシミュレーション等を学修するため、令和7年度に自然科学教育部半導体・情報数理専攻に「次世代半導体工学特論」、「半導体シミュレーション特論」を開設すると共に、令和６年度からTSMCによる遠隔講義「Advanced CMOS Technology-Device,Process,Design,and Package」を実施しており、令和7年度は36名が履修し修了証を発行した。 また、台湾の国立重点大学である台湾大学、清華大学、陽明交通大学、成功大学とは、1の取組で記載しているとおり、連携した人材育成に取り組んでおり、今後も継続・発展するように計画を進める。 さらに、情報融合学環における海外の機関との連携拡大として、R6年度には、エマニュエル駐日米国大使（当時）が本学を訪問し、意見交換を実施した。また、R7年度には、University of North Texas（米国政府からの紹介）に学生10名を派遣し、半導体企業Broadcom等も訪問した。加えて、留学プログラムの実施について、ミシガン州立大学（米国政府からの紹介）への留学プログラムを実施し1名が参加した。工学部では令和7年度に（一社）日本半導体製造装置加盟企業や地元半導体企業によるオムニバス形式講義「工学部特別講義I～IV」を開講した（令和7年度受講者数　80名）。おって、熊本県半導体人材育成会議に参加し、産業界が求める人材像を踏まえた、人材育成のための教育プログラム等について検討している。	熊本高専、久留米高専と連携した「高専専攻科連携教育プログラム（仮）」について、当初令和7年度に新設する計画であったが、検討の結果、より教育効果の高いプログラムの構築に向け、各高専と内容の精査を慎重に行うため、翌年度（令和8年度）に延期したが、精査に時間を要し、令和9年度に新設することとなった。

＜６つの観点＞

① 大学院博士課程を含め、情報系分野の大学院において、大規模な定員増を実施する計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
博士前期課程では、令和７年度に自然科学教育部情報電気工学専攻（入学定員103名）の「情報」（40名）及び機械数理工学専攻（入学定員65名）の「数理」（10名）を集約するとともに70名を純増して半導体・情報専攻（入学定員120名）を設置する。博士後期課程では、高度情報専門人材を育成する4教育プログラム（目安定員5名）を集約するとともに情報系以外のプログラムから目安定員17名を振り替えて、同年度に半導体・情報専攻（入学定員22名）を設置する。また、関連する学士課程においても、令和５年度に工学部３年次編入学定員を20名増やすとともに、法学部、理学部、工学部の入学定員を活用して、半導体・情報人材を育成するため、学部等連係課程「情報融合学環（入学定員60名）」及び工学部半導体デバイス工学課程（入学定員20名）を設置する。 学士課程から博士課程に至るまでの大規模な改革に取り組み、特に大学院課程では、博士前期課程で70名増（2.4倍増）、博士後期課程で17名増（4.4倍増）、工学系大学院の入学定員に占める情報系分野の定員が博士前期課程で15%→30%（15ポイント上昇）、博士後期課程で11%→48%（37ポイント上昇）に増加する大規模な定員増を実施する計画となっている。	学士課程として、令和6年4月に「情報融合学環（入学定員60名）」及び工学部半導体デバイス工学課程（入学定員20名）を設置した。 また、大学院過程として、令和7年4月に自然科学教育部半導体・情報数理専攻（博士前期課程：入学定員120名、博士後期課程：入学定員22名）を設置した。	

② 広く企業や自治体等と連携し、企業や自治体等が求める人材ニーズに的確に応える計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
熊本県では、人口減少をはじめとする地域課題を解決するとともに、デジタル化、DXの取組を積極的に推進し、新たな技術を将来の地域活力に繋げるため、県と民間の有識者等からなる「DXくまもと創生会議」において、新たな熊本県づくりに向けた「くまもとDXグランドデザイン」を策定している。同グランドデザインの下に、「人を惹きつける大学等の教育環境の整備：大学間連携や地域連携を推進し、地域社会で活躍できるDX人材を輩出する」ことが示され、産・学・官・金が連携して地域社会で活躍できる次代を担うデータサイエンティスト、データエンジニア、アーキテクトなどのデジタル人材の育成が目標として掲げられている。 また、熊本県は半導体生産及び半導体製造装置の世界トップシェア企業を擁しており、日本の半導体産業が衰退する中、200社を超える半導体関連企業が存在し、この10年間で出荷額・就業者数が増加している稀有な地域であることに加え、世界最大の半導体メーカーTSMCの工場が令和６年からの稼働開始を目指している。これら産業界や地域においては、高度情報・半導体人材育成が喫緊の課題となっており、県内唯一の国立大学としてスピード感を持って対応するため、早期に情報・半導体に関連する学部等（学部等連係課程「情報融合学環」、工学部半導体デバイス工学課程）、大学院（自然科学教育部半導体・情報専攻）を設置するなど、社会的なニーズに即した計画となっている。	国の産業政策や地域のニーズにスピード感を持って対応するため、令和6年4月に学士課程として「情報融合学環（入学定員60名）」、「工学部半導体デバイス工学課程（入学定員20名、編入学定員20名）」を設置した。令和7年度までに情報融合学環には135名、工学部半導体デバイス工学課程には91名（3年次編入学生含む）が入学し、令和8年3月に18名が卒業した。 さらに、いち早く社会に人材を輩出するため、「情報融合学環」及び「工学部半導体デバイス工学課程」の学年進行を待つことなく、令和7年4月に修士課程（博士前期課程）と博士課程（博士後期課程）に自然科学教育部半導体・情報数理専攻（入学定員：修士120名、博士22名）を同時に設置した。 令和５年度から採択されている内閣府による熊本県地方大学・地域産業創生事業について、熊本県内の産業界等と共働し、引き続き事業を促進させた。また、令和６年４月に学長直下の「半導体タスクフォース」を新たに設置し、「半導体」を核とした学内全体の教育・研究活動における喫緊の諸課題の対応のほか、熊本の特性を活かし、国、自治体、他大学、産業界等と共働し、一元的に対応するための戦略策定を実施し、令和７年度の地域中核・特色ある研究大学促進事業（J-PEAKS）に採択された。今後、熊本県地方大学・地域産業創生事業で得られる製造体験・実データと、地域中核・特色ある研究大学促進事業による国際連携（DDP検討中）や最先端クリーンルームといった研究環境を教材として活用し、博士前期課程（データに基づく課題発見・改善提案ができる技術者）及び博士後期課程（AI支援設計や統計的データ解析を理解した研究者）　を一貫して育成する体制を構築していく。 情報融合学環では、Google、熊本県情報サービス産業協会、肥後銀行、熊本県、熊本市、熊本県工業連合会、熊本経済同友会、熊本県立大学、東海大学と連携し、サイバーセキュリティ人材育成の新たな枠組みとして「くまもとサイバーセキュリティカンファレンス」を立ち上げ、「くまもとサイバーセキュリティ講座（仮称）」を開設するための準備を行っている。学生だけでなく地域連携プラットフォームにより地域企業人を育成する予定である。 また、熊本県半導体人材育成会議に参加し、産業界が求める人材像を踏まえた、人材育成のための教育プログラム等について検討している。	

③ 連携企業等からの寄附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
平成30年度からソニーセミコンダクタマニュファクチャリング（株）（SCK）との共同研究講座を設置して、SCKのCTOを務めた半導体イメージセンサの世界的第一人者の鈴木裕巳氏を招聘し、次世代半導体イメージセンサの共同研究を実施しており、東京エレクトロン九州（株）とは、半導体製造装置の性能向上に係る共同研究を実施している。令和５年４月に設置した半導体・デジタル研究教育機構を中心に、既にパナソニックインダストリー（株）等、計10社と新たに共同研究を開始することが決定している。熊本県は半導体関連企業を200社以上擁しており、TSMCの進出を契機にさらに半導体関連企業の進出が見込まれ、本学との共同研究のニーズも極めて高いことから、共同研究を中心に持続的に外部資金の確保が見込める計画となっている。	令和7年度にはTSMCを含む、情報・半導体関連企業31社との共同研究を実施（うち、R7年度開始の共同契約を14社と締結）をしており、持続的に外部資金の確保が見込まれる。次年度以降も、拡大する半導体関連企業の進出を見据えて、半導体・デジタル研究教育機構を中心に共同研究等を拡大する計画である。また、新たな企業連携として「共創研究所」の制度を構築した。共創研究所は、学内に企業との連携拠点を設置し、社会実装を見据えた技術開発など、企業の研究者と共に幅広い活動を軌道的に企画・実施できる。共創研究所の第１号として、令和8年2月に「日本電子 x 熊本大学 半導体顕微鏡・イノベーション共創研究所を設置した。 また、情報融合学環では、Googleからの支援（寄附）を受け、令和８年度に当該企業と連携した「くまもとサイバーセキュリティ講座（仮称）」を開設する予定である。 さらに、現行のSCK、TEL九州に加えて、日本電子株式会社（JEOL）の3社から、新たに外部資金を獲得し、半導体・デジタル研究教育機構に、各企業から教員を派遣いただき、新しい部門を設置することを計画している。	

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	熊本大学

④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
産業界と一体となった高度情報・半導体教育カリキュラムの実施、共同研究活動における大学院生の正式なメンバー化のほか、他機関との連携により、高度な半導体設計・研究開発・製造等を担う高度情報・半導体人材育成を行う計画としている。博士後期課程においては、東京大学ナノシステム集積センター、産業技術総合研究所、半導体企業（外資含む）等に派遣し、世界最高水準の半導体LSI設計技術や三次元積層実装製造ラインを用いた実習を経験させるとともに、企業が求める即戦力博士人材の育成のため、企業のオーダーメイドのカリキュラム「産学協働教育コース」を実施する。これに加え、IMEC（ベルギー）、サイモンフレーザー大学（カナダ）、チェコ科学アカデミー物理学研究所（チェコ）から世界トップレベル人材を招聘し、三次元積層LSI技術等の特別講義を実施することや台湾国立重点4大学（台湾大学、清華大学、陽明交通大学、成功大学の「半導体学院」）と連携し、高度な半導体・情報教育を展開することで、半導体・情報分野の大学教員や研究機関等で次世代半導体等の教育研究を展開するトップレベル研究人材等を育成する計画である。	自然科学教育部半導体・情報数理専攻（博士後期課程）の教育課程に東京大学ナノシステム集積センターと連携した「半導体デバイス実習」、同専攻の教育課程に東京大学の教員による「半導体システム特別講義」を配置した（令和7年度：17名受講）。また、半導体関連の各分野のトップレベル人材である、IMEC（ベルギー）のVice President R&D ジュリアン・ライカート氏及びシニアフェロー エリック・ベイン氏、ihp（ドイツ）の山本裕司博士、台湾半導体研究所（TSRI）（台湾）の侯拓宏所長・蔡 瀚輝副所長、国立成功大学（台湾）の水野潤教授、ポルト大学（ポルトガル）ジョアン・カルドソ教授によるセミナーを実施した。さらにIMEC（ベルギー）から世界トップレベル人材を招聘した特別講義を実施する計画を進めている。このように、今後も教育・研究の強化に向けて国内外（東京大学、産総研、理研、ベルギー、台湾等）からのトップレベル人材の招聘を協議中である。また、本事業の追加支援において、半導体・情報数理専攻の博士後期課程学生を対象に、AI技術を活用した半導体回路設計から製造、評価までをシャトル試作と特性評価を通じて一体的に学ぶプログラムを実施する。これにより、教育成果を実チップレベルへと接続する高度かつ実践的な人材育成を推進する。そのために、AI技術の活用で先進的な民間企業からトップレベルの技術者を特任教授として招へいし、学生への教育指導に加え、当該分野を担う質の高い教員の育成にも取り組むことで教育体制の高度化を図る計画である。 なお、情報融合学環では、TEL九州と秘密保持契約を締結し、データのやりとりをしながら、３年次科目である半導体実験について協議を行うと共に、SCK・株式会社マイスティアとも同様に調整を行っている。また、３年次科目、集積システム設計論にて、半導体チップを作成するように、科目を設計している。なお、令和7年度は情報融合学環の１年生全員が、SCKへの工場見学を実施した。さらに、世界トップクラスの半導体企業であるAMD（Advanced Micro Devices）からトップエンジニアを招聘し、情報融合学環の必修科目「DSゼミナール」において講義を実施した。 加えて、台湾の国立重点大学である台湾大学、清華大学、陽明交通大学、成功大学と大学間交流協定（MOU）の締結を完了し、令和７年度には理事・副学長・工学部長が陽明交通大学、成功大学を訪問し、学生交流、DDP締結に向けた意見交換を行った。また、成功大学で開催された半導体サマープログラムに博士前期課程の学生3名が参加すると共に、セミコン台湾2025学生交流プログラムに4名の大学院生が参加し、陽明交通大学・台北科技大学の学生と交流を行った。さらに、半導体分野において、成功大学と学生を含めた共同研究を実施している。また、令和８年度には、陽明交通大学、成功大学及び本学と合同でワークショップを開催すると共に、陽明交通大学短期プログラムとして、20名程度の学生を受け入れ、交流を図る予定である。今後も引き続き、学生交流を促進する予定である。 さらに、令和７年度は、令和６年度に実施した台湾国立重点４大学等との連携キックオフシンポジウムを契機として、台湾主要大学との教育研究連携をさらに推進した。特に、令和7年7月には、国立台湾大学、国立清華大学、国立陽明交通大学、国立成功大学、国立台湾師範大学の学長・副学長を招き、ハイレベル会合を開催した。これにより、半導体やＡＩ等を中心とした人材育成、共同研究、学生交流等に関する意見交換を行い、今後の具体的な連携強化に向けた協議を進展させた。また、台湾側大学からの学長・副学長級を含む多数の来訪を受け入れ、１１国立大学法人による九州・沖縄オープンユニバーシティ（KOOU）と台湾大学群１２大学（UAAT）の覚書の枠組みも活用しながら、半導体、情報等の多様な分野において、研究者交流、学生交流及び共同研究等を継続的に実施した。	

⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
連携企業SCKのCTOを務めた鈴木裕巳氏や熊本TEC長を務めた慶児幸秀氏が、学部・大学院の講義・研究指導等を担当している。加えて、熊本県が令和４年６月に設置した「くまもとDX人材育成プラットフォーム」と連携して、地方自治体、熊本経済同友会等から現役の実務家教員として講師派遣による講義を実施する計画である。SCKやTEL九州等の半導体関連企業は既にインターンシップを実施できる体制を構築しており、これに加え、半導体分野では大学で初めて、大学院生をリサーチ・アシスタント（RA）やジュニア研究員として雇用して半導体の教育研究に専念できる環境を整備する。また、学生が企業内で共同研究に参画ができる「共同研究型インターンシップ制度」を構築して、半導体関連企業との共同研究の活性化を図る計画である。	令和7年度は、企業等との連携体制を着実に構築し、実務経験者による教育、インターンシップ、共同研究に向けた準備を推進した。 計画通り、連携企業SCKの熊本TEC長を務めた慶児幸秀氏が講義を担当し、実務経験に基づく実践的な教育を実施した。「くまもとDX人材育成プラットフォーム」との連携も強化し、「プレゼンテーション実習」において熊本県庁、肥後銀行、テレビ熊本、株式会社MARUKU、SCKから実務家教員を招聘した。これにより、企業等の実務課題に直結した教育プログラムを展開することができた。また、株式会社Ristと調整を行い、半導体・情報数理専攻でKaggle Grandmasterによる特別講義を開講した。 令和8年度開講予定の「DSゼミナールⅢ」「DSゼミナールⅣ」（DS総合コース必修科目）および「半導体実験Ⅰ」「半導体実験Ⅱ」（DS半導体コース必修科目）に向けた準備も進展しており、株式会社マイスティア、TEL九州、SCKなどからの協力をいただいている。 インターンシップについても、SCKやTEL九州等の半導体関連企業と連携し、情報融合学環の学生が参加できる体制を整備した。学生が企業の実際の業務環境で学ぶ機会を提供することで、座学では得られない実践的なスキルと知識の習得を促進する基盤が整った。 これらの取組により、連携企業等からの実務経験者の派遣、学生のインターンシップ、共同研究の実施体制が着実に構築されつつある。このような産学連携による実践的な人材育成体制は、政府が推進するデジタル人材育成の方針に合致するものであり、理論と実践を融合した効果的な教育モデルとして今後も発展させていく。 また、大学院生を世界標準（台湾や欧米等の大学院生並）の処遇でジュニア研究員として20名雇用することで半導体の教育研究に専念できる環境を整備するとともに、博士後期課程の大学院生を対象とした「社会人学生向け修学支援奨学金」制度を構築し令和７年度は７名に支援を行い、さらには博士前期課程1年次の大学院生を対象とした「TSMC奨学金」については、令和7年度も30名に支援を行った。 さらに、令和６年度にSCKのCTOを務めた鈴木裕巳氏による講義・研究指導等の関連でSCKでインターンシップを実施し、5名の学生が参加した。また、博士前期課程から開始する既存のAim-Highプログラムに、新しく博士後期課程向けのAim-Highプログラムを創設し、令和7年度は新たに2名学生が企業等と共同研究を実施する産学協働教育コースに参加し、計12名が共同研究に参加した。産学協働教育コースでは、共同研究型インターンシップとして、本学教員と企業等の研究者との共同研究に参加し、訪問型共同研究や滞在型共同研究を実施しており、令和7年度は半導体・情報数理専攻の学生1名が参加した。 加えて、前述のSCK、TEL九州及びJEOLの3社から外部資金を獲得し、半導体・デジタル研究教育機構に新たに部門を設置し、同部門に各社からの派遣教員を配置することで、各社との共同研究をさらに促進させる。さらに、自然科学教育部に半導体フロンティア実践コースを新設し、同コースに所属する学生を対象に、3社からの派遣教員及び本学教員が連携して半導体教育を行うとともに、各社との共同研究への学生の参画や各社でのインターンシップなどを実施する体制を構築することを計画している。	

⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
学部等連係課程「情報融合学環」では、熊本県立大学、東海大学と連携して、DX/DS及びグローバル教育を展開するとともに、工学部では、令和７年度から熊本高専、久留米高専と連携してDDPを新設し、高度情報・半導体人材を育成する計画である。また、本学では、教育環境のDX推進について、他の高等教育機関の見本となる総合的オンライン学修環境の構築を進めており、特に、半導体・デジタル研究教育機構に置く「教授システム学教育実践力開発拠点」は、平成30年度より教育関係共同利用拠点として認定を受け、大学院生へのプレFDを目的としたｅラーニング教材を全国へ無償公開しており、これら教材作成のノウハウを活かし、Learning Management Systemのリーディング大学として、これを積極的に活用することにより、他大学と連携して開設する講義の障壁となる時間割の違い、大学間の距離の問題を乗り越え、容易に講義を開講できる環境を整備する計画である。	令和7年度も継続して、大学等連携推進法人「一般社団法人熊本地域大学ネットワーク機構」を基盤として、他大学等の学生も参加できる質の高い情報教育プログラムの実施に向けた取組を推進した。 熊本県立大学、東海大学と連携した情報教育プログラムとして、連携開設科目「現代社会と半導体」「DS入門」を予定通り設置・運営した。「現代社会と半導体」では熊本大学・熊本県立大学から計約700名、「DS入門」では両大学から計約600名が履修、「アグリマーケティング論」「アグリビジネス論」「グローバル起業家論」はそれぞれ熊本大学60名、東海大学100名が履修した。また、「DSゼミナール」においては、熊本市職員を講師に招き、熊本大学と熊本県立大学の学生が合同で授業を受講した。これにより、熊本大学情報融合学環の学生のみならず連携大学の学生も高度な情報教育を受ける機会を創出することができた。 これらの連携科目の円滑な実施のために、本学の強みである教育DX環境を効果的に活用した。特に「半導体・デジタル研究教育機構」に置く「教授システム学教育実践力開発拠点」（平成30年度より教育関係共同利用拠点認定）のノウハウを活かし、Learning Management Systemを活用した遠隔授業システムを構築した。この取組により、大学間の時間割の違いや物理的距離という従来の障壁を解消し、連携大学の学生が容易に講義を受講できる環境を実現することができた。 このように、大学等連携推進法人制度とLearning Management Systemを効果的に組み合わせることで、他大学等の学生も参加できる質の高い情報教育プログラムを実施する体制を着実に構築している。この取組は政府が推進する大学間連携による教育の質向上と規模拡大の方針に合致する特色あるものであり、我が国のデジタル人材育成の加速に大きく貢献するものである。 なお、熊本高専、久留米高専と連携して、学士（工学）と高専専攻科の修了証が同時に授与される高専専攻科連携教育プログラムの検討を行い、熊本高専との連携を令和９年度より開始する予定で準備を進めている。 さらに、令和7年度に採択された「半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業」において整備した教育用MOS半導体デバイス作製の一貫ラインおよび構築した体系的な半導体実習プログラムを活用し、九州内外の大学および高等専門学校の学生が広く参加可能な形で教育機会を提供することにより、質の高い教育の取組みとして半導体教育の横展開を推進する予定である。	熊本高専、久留米高専と連携した「高専専攻科連携教育プログラム（仮）」について、当初令和7年度に新設する計画であったが、検討の結果、より教育効果の高いプログラムの構築に向け、各高専と内容の精査を慎重に行うため、翌年度（令和8年度）に延期したが、精査に時間を要し、令和9年度に新設することとなった。

５－１.大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和7年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、筆頭著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

国内の学術雑誌掲載論文数　1本（うち、単著かつ査読付き論文　1本）
海外の学術雑誌掲載論文数　9本（うち、筆頭著者論文　4本、査読付き論文　7本）※1
※1 上記実績には、工学専攻の学生であるが、本事業で設置したD-Squareで研究に従事している大学院生の実績2本（うち、筆頭著者論文　2本、査読付き論文　2本）を含む。
国内の学会、シンポジウム等での発表件数　21件（うち、査読付き　0件、査読無　18件※2、審査有　3件※3）
※2 上記実績には、工学専攻の学生であるが、本事業で設置したD-Squareで研究に従事している大学院生の実績3件（うち、査読無　3件）を含む。
※3 審査有3件はコンテストによるもの。
海外の学会、シンポジウム等での発表件数　5件（うち、査読付き　6件、査読無　1件）
官民の機関や団体等からの研究助成件数　4件※4
※4 GUIDE4AIの3名を含む。
その他特記すべき事項
・JST ASPIREプログラムにより博士前期課程の学生1名を2か月間トロントに派遣した。
・国内学会で発表した学生1名が「2025年度電子情報通信学会九州支部学生会講演会講演奨励賞」を受賞した。
・国内学会で発表した学生1名が「化学工学会CVD反応分科会令和7年度学生奨励賞」を受賞した。
・理学専攻の博士後期課程の学生が共著となっている半導体に関連する国際共著論文が「Science誌」に掲載された。

５－２.大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和7年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、業種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

自然科学教育部の半導体・情報数理専攻（博士前期課程）及び半導体・情報数理専攻（博士後期課程）は令和7年4月開設のため、令和7年度のフォローアップ時点で修了者は0人である。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	熊本大学

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

年度	区分	指摘事項等	対応状況
令和5年度	選定時留意事項	半導体工学分野の教育プログラムにおける半導体人材の育成にウェイトを置く事業計画であるため、情報・数理工学分野の教育プログラム（情報融合学環DS総合コース、半導体・情報専攻情報・数理工学教育プログラム（博士前期課程）、同専攻先端情報・応用数理工学教育プログラム（博士後期課程）における教育内容の更なる拡充や、半導体関連以外の高度情報専門人材の輩出についても尽力することが求められる。	自然科学教育部半導体・情報数理専攻（博士前期課程）に置く「半導体システム教育プログラム」および「情報数理教育プログラム」、自然科学教育部半導体・情報数理専攻（博士後期課程）に置く「先端半導体システム教育プログラム」および「先端情報数理教育プログラム」では、一方の分野に偏らず、半導体、情報数理の相互に関連する知識・スキルを教授するカリキュラムで構築し、シナジーを生み出し教育効果を高める計画である。 また、情報融合学環DS総合コースでは、1年次の企業連携科目として開講する必修科目「プレゼンテーション実習」について、地域連携プラットフォームを通して調整を行い、多くの講義で、熊本県庁、肥後銀行、テレビ熊本、株式会社MARUKU、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社、地元のデザイン企業及びスポーツ関連企業からデータサイエンスまたは半導体並びにプレゼンテーションに関する講義の実施した。さらに2年次に実施した「DSゼミナール」では、ソニーセミコンダクタソリューションズ、熊本市、AMD（Advanced Micro Devices）などからデータサイエンスに関する講義を提供いただいた。また、株式会社Ristから、大学院生向けに特別講義を提供いただいた。DS総合コースの必修科目として、3年次に「DSゼミナールⅢ」、「DSゼミナールⅣ」、更に「デジタルマーケティング」等での講義を含め、地元企業や自治体からデータ及び課題提供、評価まで実施するPBL科目の提供について調整を行った。特に熊本経済同友会に所属する企業からは講義提供が実施される予定である。また、肥後銀行においては、「デジタルマーケティング」での講義実施が予定されている。 なお、令和7年には情報融合学環で申請を予定している数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の応用基礎レベルに認定された。 さらに、令和6年度国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）次世代AI人材育成プログラム（博士後期課程学生）について、自然科学教育部半導体・情報数理専攻におけるAI分野をコアとした異分野融合領域（半導体、数理、医療、クロスリアリティ）における卓越した博士人材輩出を目指す内容で採択され、令和7年度までに計4名を採用した。
令和6年度	実施状況報告書留意事項	R7 年度収容定員充足率が0.36（自然科学教育部半導体・情報数理専攻）と著しく低くなっている。より効果的な改善策を新たに講じる等、収容定員の更なる充足に努めること。	自然科学教育部半導体・情報数理専攻博士後期課程について、令和7年度は、留学生5名の入学辞退があり、また、JICAの受入リストに同専攻を追加することができなかったこともあり、最終的には入学者14名（充足率0.64）となったが、令和8年度は、外国人を対象とした国際共同教育プログラム（IJEP：東南アジア５カ国を対象としたインフラ・半導体分野におけるDX推進のためのプログラム）入試や社会人入試、進学者選考など実施した結果、9名が入学した。また、令和8年9月修了者を対象として、今後も、IJEP入試や社会人入試、進学者選考を行う予定であり、加えて10月に国費留学生の特別枠で3名が入学予定のため、最終的には定員充足率を満たせるよう引き続き入学者の確保に務める。 また、令和7年度も、博士後期課程への進学を希望する博士前期課程の学生を対象とした授業料免除を実施した。加えて、令和8年度からは、博士後期課程への進学を希望する博士前期課程の学生を対象に給付型奨学金を実施する予定としており、令和9年度以降も引き続き志願者の確保に務める。 なお、情報融合学環2年次のガイダンスにおいて博士前期課程の大学院生4名による研究室紹介などを行っており、また、オープンキャンパスなどのイベント時に、博士後期課程の大学院生と学士課程の学生が共同でブース運営を行うなどにより交流を図っている。

大学名	熊本大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）

１.本事業対象となる情報系組織の状況

１－3.学士課程

＜合計＞

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	80	80	80	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		編入学定員	人	-	20	20	20	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	80	80	80	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数	人	-	91	92	88	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	-	23	17	19	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	-	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	-	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数	人	-	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	-	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	-	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	-	-	-	-	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
	入学者合計	入学定員（A）	人	-	80	80	80			-	-				-	-			-	-		
		入学者数（B）	人	-	91	92	88			-	-				-	-			-	-		
		女子学生数	人	-	23	17	19			-	-				-	-			-	-		
		社会人学生数	人	-	0	0	0			-	-				-	-			-	-		
		留学生数	人	-	0	0	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	1.14	1.15	1.10			-	-				-	-			-	-		
	収容定員等	収容定員（C）	人	-	100	200	280	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		編入学定員	人	-	20	40	40	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		在籍者数（D）	人	-	112	225	317	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		編入学者数	人	-	21	43	48	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	1.12	1.13	1.13			-	-				-	-			-	-		
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	-	-	18	-			-	-				-	-			-	-		
		就職者数	人	-	-	2	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		進学者数	人	-	-	16	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		その他	人	-	-	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		進路不明	人	-	-	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	327	283	285	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		授業科目の単位数	単位	-	350	508	583	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE

大学名	熊本大学	改組内容	研究科等の設置･増員＋学部等の設置･増員（ハイレベル枠）

本事業対象となる研究科等の個数	1

１.本事業対象となる情報系組織の状況

１－１.博士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	自然科学教育部半導体･情報数理専攻

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定	届出	開設																
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	22	22	22														
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	22	22															
		入学者数	人	-	-	8	9															
		女子学生数	人	-	-	1	1															
		社会人学生数	人	-	-	3	1															
		留学生数	人	-	-	4	4															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	0	0															
		入学者数	人	-	-	6																
		女子学生数	人	-	-	4																
		社会人学生数	人	-	-	1																
		留学生数	人	-	-	5																
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	22	22	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	-	-	14	9	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	-	-	5	1	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	-	-	4	1	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	-	-	9	4	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	0.64	0.41			-	-				-	-			-	-		
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	22	44															
		在籍者数(D)	人	-	-	8	23															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	0.36	0.52			-	-				-	-			-	-		
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	-	-	-	-	-		-		-			-	-			-	-		
		就職者数	人	-	-	-																
		進学者数	人	-	-	-																
		その他	人	-	-	-																
		進路不明	人	-	-	-																
	大学院博士課程	満期退学者数	人	-	-	-																
		学位取得者数	人	-	-	-																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	25	29															
		授業科目の単位数	単位	-	-	12	20															

大学名	熊本大学	改組内容	研究科等の設置･増員＋学部等の設置･増員（ハイレベル枠）

本事業対象となる研究科等の個数	1

１.本事業対象となる情報系組織の状況

１－２.修士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	自然科学教育部半導体･情報数理専攻

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定	届出	開設																
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-	120	120	120														
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-	120	120															
		入学者数	人	-	-	111	128															
		女子学生数	人	-	-	15	4															
		社会人学生数	人	-	-	0	0															
		留学生数	人	-	-	8	9															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	0	0															
		入学者数	人	-	-	4																
		女子学生数	人	-	-	2																
		社会人学生数	人	-	-	0																
		留学生数	人	-	-	4																
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-	120	120	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	-	-	115	128	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	-	-	17	4	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	-	-	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	-	-	12	9	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-	0.96	1.07															
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-	120	240															
		在籍者数(D)	人	-	-	111	243															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-	0.93	1.01															
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	-	-	-																
		就職者数	人	-	-	-																
		進学者数	人	-	-	-																
		その他	人	-	-	-																
		進路不明	人	-	-	-																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-	29	31															
		授業科目の単位数	単位	-	-	35	29															

大学名	熊本大学	改組内容	研究科等の設置･増員＋学部等の設置･増員（ハイレベル枠）

本事業対象となる学部等の個数	2

１.本事業対象となる情報系組織の状況

１－３.学士課程

<内訳>

(1)

改組組織名	情報融合学環

		年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
		改組状況		選定･届出	開設																	
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	60	60	60															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	60	60	60															
		入学者数	人	-	68	67	64															
		女子学生数	人	-	22	17	19															
		社会人学生数	人	-	0	0	0															
		留学生数	人	-	0	0	0															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	60	60	60	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	-	68	67	64	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	-	22	17	19	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	-	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	-	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	1.13	1.12	1.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	60	120	180															
		編入学定員	人	-	-	-	-															
		在籍者数(D)	人	-	68	134	197															
		編入学者数	人	-	-	-	-															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	1.13	1.12	1.09	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		就職者数	人	-	-	-																
		進学者数	人	-	-	-																
		その他	人	-	-	-																
		進路不明	人	-	-	-																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	136	104	113															
		授業科目の単位数	単位	-	115	168	214															

大学名	熊本大学

(2)

改組組織名	工学部半導体デバイス工学課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
改組状況				選定・届出	開設																	
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	20	20	20															
		編入学定員	人	-	20	20	20															
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	20	20	20															
		入学者数	人	-	23	25	24															
		女子学生数	人	-	1	0	0															
		社会人学生数	人	-	0	0	0															
		留学生数	人	-	0	0	0															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	20	20	20	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数(B)	人	-	23	25	24	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		女子学生数	人	-	1	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		社会人学生数	人	-	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		留学生数	人	-	0	0	0	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	1.15	1.25	1.20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	40	80	100															
		編入学定員	人	-	20	40	40															
		在籍者数(D)	人	-	44	91	120															
		編入学者数	人	-	21	43	48															
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	1.10	1.14	1.20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	-	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		就職者数	人	-	-	2																
		進学者数	人	-	-	16																
		その他	人	-	-	0																
		進路不明	人	-	-	0																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	191	179	172															
		授業科目の単位数	単位	-	235	340	369															

大学名	熊本大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）

２.情報系組織の状況

２－１.博士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	5	5	22	22															
		入学者数	人	7	2	8	9															
		女子学生数	人	0	0	1	1															
		社会人学生数	人	2	0	3	1															
		留学生数	人	2	1	4	4															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	4	4	6																
		女子学生数	人	1	0	4																
		社会人学生数	人	0	0	1																
		留学生数	人	4	4	5																
	入学者合計	入学定員（A）	人	5	5	22	22															
		入学者数（B）	人	11	6	14	9															
		女子学生数	人	1	0	5	1															
		社会人学生数	人	2	0	4	1															
		留学生数	人	6	5	9	4															
		入学定員充足率（B/A）	倍	2.20	1.20	0.64	0.41															
	収容定員等	収容定員(C)	人	15	15	32	49															
		在籍者数(D)	人	16	19	29	38															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.27	0.91	0.78															
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	8	2	6																
		就職者数	人	4	2	6																
		進学者数	人	4	0	0																
		その他	人	0	0	0																
		進路不明	人	0	0	0																
	大学院博士課程	満期退学者数	人	1	0	0																
		学位取得者数	人	3	2	6																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	32	35	25	29															
		授業科目の単位数	単位	36	48	12	20															

大学名	熊本大学	改組内容	研究科等の設置･増員＋学部等の設置･増員（ハイレベル枠）

２.情報系組織の状況

２－２.修士課程

年度				R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	50	50	120	120															
		入学者数	人	66	64	111	128															
		女子学生数	人	5	7	15	4															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	6	7	8	9															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	12	8	4																
		女子学生数	人	3	3	2																
		社会人学生数	人	0	0	0																
		留学生数	人	12	8	4																
	入学者合計	入学定員（A）	人	50	50	120	120															
		入学者数（B）	人	78	72	115	128															
		女子学生数	人	8	10	17	4															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	18	15	12	9															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.56	1.44	0.96	1.07															
	収容定員等	収容定員(C)	人	100	100	170	240															
		在籍者数(D)	人	120	152	203	255															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.20	1.52	1.19	1.06															
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	43	62	73																
		就職者数	人	41	57	62																
		進学者数	人	1	2	5																
		その他	人	1	3	6																
		進路不明	人	0	0	0																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	54	76	29	31															
		授業科目の単位数	単位	103	127	35	29															

大学名	熊本大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）

２.情報系組織の状況

２－３.学士課程

年度				R5年度 選定	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	75	155	155	155															
		入学者数	人	75	166	167	163															
		女子学生数	人	25	39	33	33															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	0	0	1	0															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
		女子学生数	人	-	-	-	-															
		社会人学生数	人	-	-	-	-															
		留学生数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員（A）	人	75	155	155	155															
		入学者数（B）	人	75	166	167	163															
		女子学生数	人	25	39	33	33															
		社会人学生数	人	0	0	0	0															
		留学生数	人	0	0	1	0															
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.00	1.07	1.08	1.05															
	収容定員等	収容定員(C)	人	340	440	520	600															
		編入学定員	人	40	60	60	60															
		在籍者数(D)	人	377	488	588	665															
		編入学者数	人	24	46	72	78															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.11	1.11	1.13	1.11															
卒業後の状況	卒業者数等	卒業者数	人	91	92	108																
		就職者数	人	22	17	11																
		進学者数	人	69	74	97																
		その他	人	0	1	0																
		進路不明	人	0	0	0																
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	207	196	181	182															
		授業科目の単位数	単位	237	249	347	398															

大学名	熊本大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）

３.大学全体の状況

３－１.博士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	185	185	185	185															
		入学者数	人	144	131	126	114															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	42	45	58																
	入学者合計	入学定員（A）	人	185	185	185	185	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	186	176	184	114	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	0.95	0.99	0.62	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	651	651	651	651															
		在籍者数（D）	人	696	708	716	713															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.09	1.10	1.10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

３.大学全体の状況

３－２.修士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	591	591	657	657															
		入学者数	人	601	613	686	677															
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0	0															
		入学者数	人	31	32	30																
	入学者合計	入学定員（A）	人	591	591	657	657	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	632	645	716	677	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.07	1.09	1.09	1.03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	1,179	1,179	1,241	1,311															
		在籍者数（D）	人	1,267	1,308	1,433	1,470															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.11	1.15	1.12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

大学名	熊本大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（ハイレベル枠）

３.大学全体の状況

３－３.学士課程

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,657	1,657	1,656	1,656															
		入学者数	人	1,714	1,739	1,726	1,722															
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-	-															
		入学者数	人	-	-	-	-															
	入学者合計	入学定員（A）	人	1,657	1,657	1,656	1,656	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	1,714	1,739	1,726	1,722	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.03	1.05	1.04	1.04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	7,135	7,135	7,159	7,148															
		編入学定員	人	202	202	202	192															
		在籍者数（D）	人	7,600	7,710	7,730	7,709															
		編入学者数	人	135	152	179	183															
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.07	1.08	1.08	1.08															

４.外部資金の状況（全学）

大区分	小区分	項目	単位	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
競争的外部資金等の状況	全体	研究者数	人	1,248	1,243	1,265	1,244															
		外部資金獲得額	千円	7,479,102	7,900,093	8,601,971		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	共同研究	実施件数	件	422	449	453																
		実施件数（民間企業からのみ）	件	374	390	333																
		受入額	千円	994,213	1,034,634	1,150,707																
		受入額（民間企業からのみ）	千円	835,114	866,403	948,045																
	受託研究	実施件数	件	235	236	217																
		実施件数（民間企業からのみ）	件	21	18	11																
		受入額	千円	2,745,309	3,129,088	3,391,182																
		受入額（民間企業からのみ）	千円	204,435	20,671	29,248																
	寄附金	実施件数	件	1,787	1,683	2,120																
		実施件数（民間企業からのみ）	件	313	241	259																
		受入額	千円	1,822,356	1,825,694	1,979,827																
		受入額（民間企業からのみ）	千円	341,726	311,459	489,468																
	その他	受入額（上記に当てはまらないもの）	千円	1,917,224	1,910,677	2,080,255																

特記事項

①「２．情報系組織」について、「２－１.博士課程」では対象となる自然科学教育部の工学専攻に情報系分野以外の入学定員が含まれているため、入学後の学生配属の際のデータを活用し、情報系分野を目安定員として算出した。
②「２．情報系組織」について、「２－２.修士課程」では対象となる自然科学教育部の情報電気工学専攻及び機械数理工学専攻に情報系分野以外の入学定員が含まれているため、入学後の学生配属の際のデータを活用し、情報系分野を目安定員として算出した。
③「２．情報系組織」について、「２－３.学士課程」では対象となる工学部の情報電気工学科及び機械数理工学科に情報系分野以外の入学定員が含まれているため、入学後の学生配属の際のデータを活用し、情報系分野を目安定員として算出した。
④「２．情報系組織」「２－３.学士課程」について、対象となる工学部の情報電気工学科及び機械数理工学科では２年次にコース配属となるため、1年次入学者数は上記③の目安定員数をみなしの数で記載している。なお、令和5年度入学者においては、令和6年度に情報系分野のコースに88人配属した。
⑤その他の学期の入学定員0名とは、若干名を意味している。
⑥自然科学教育部半導体・情報数理専攻のＲ７年度のその他の学期の入学定員０人とは、若干名を意味している。